

経営比較分析表（令和元年度決算）

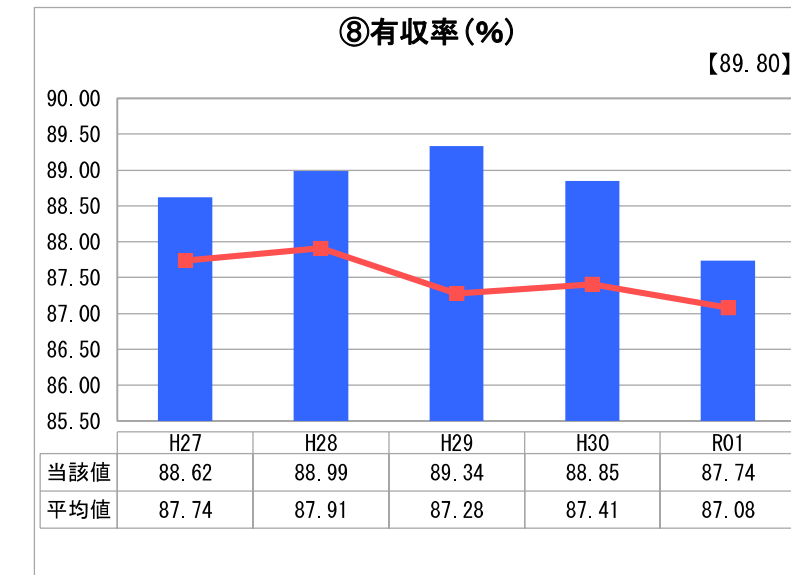
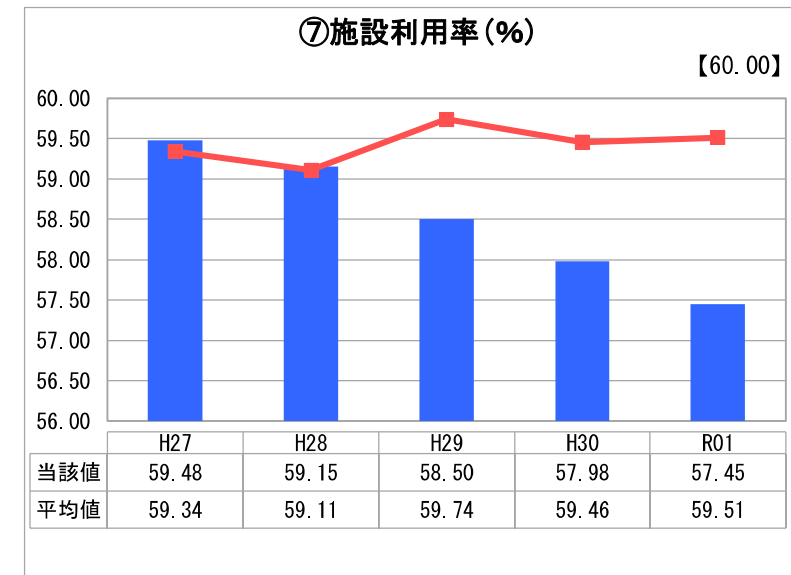
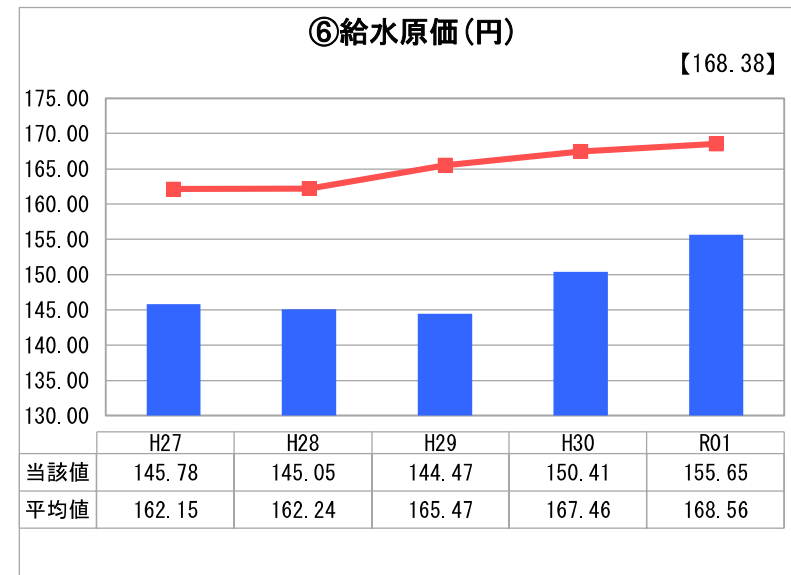
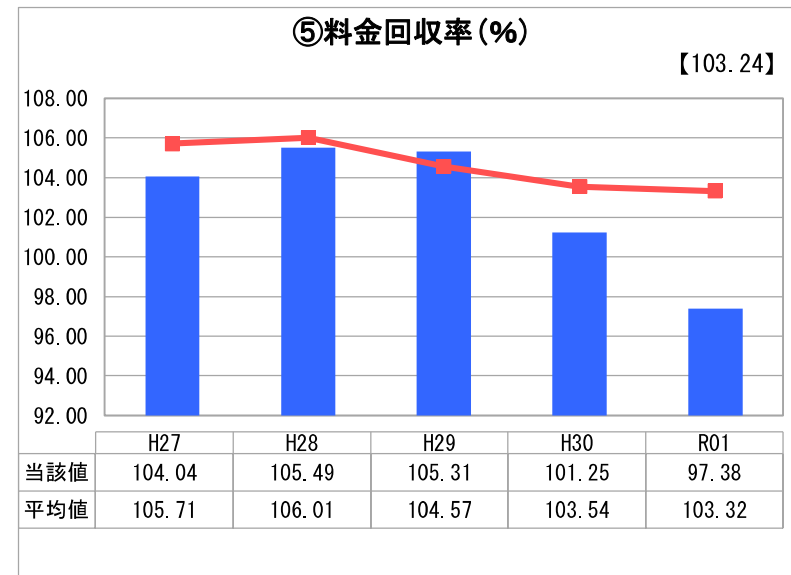
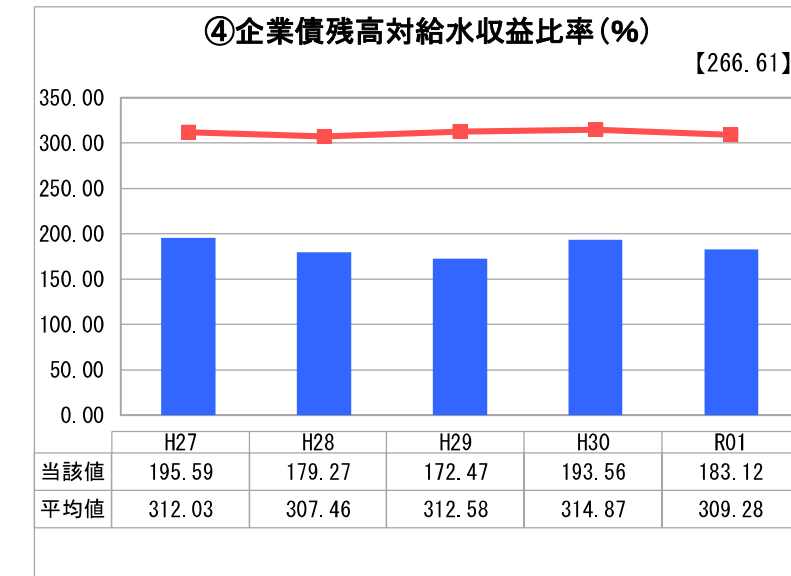
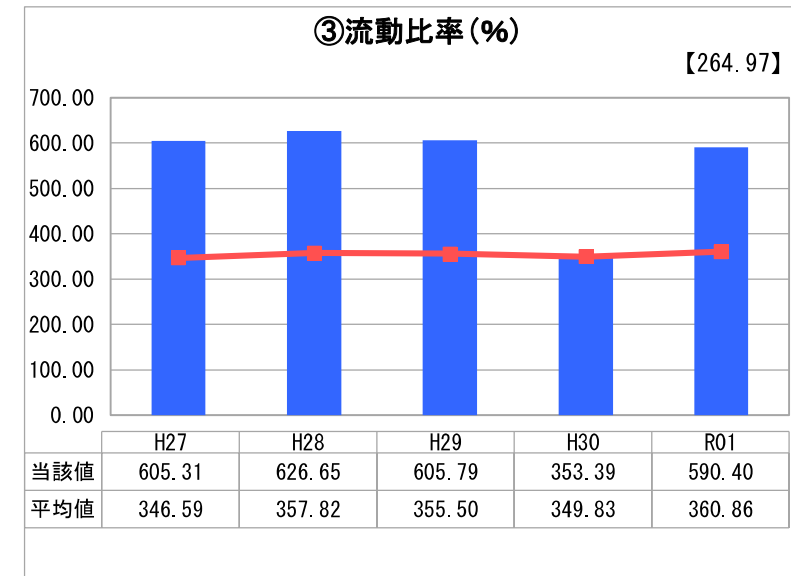
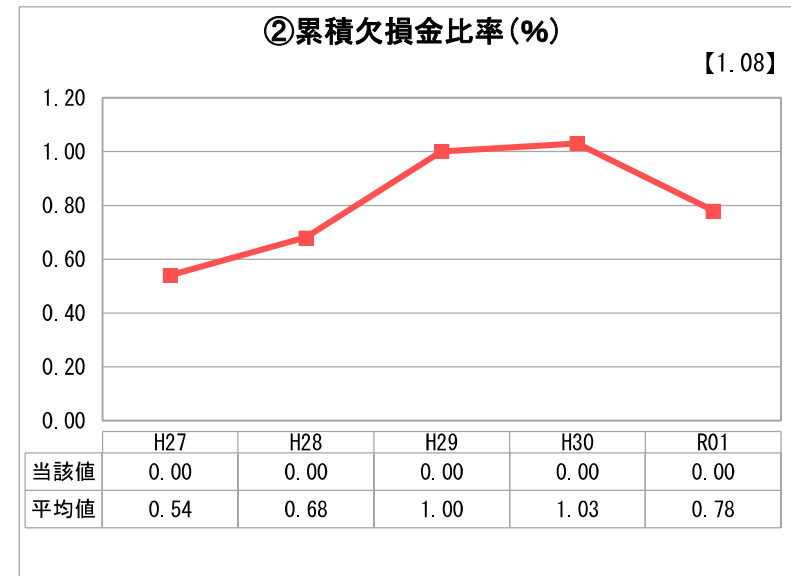
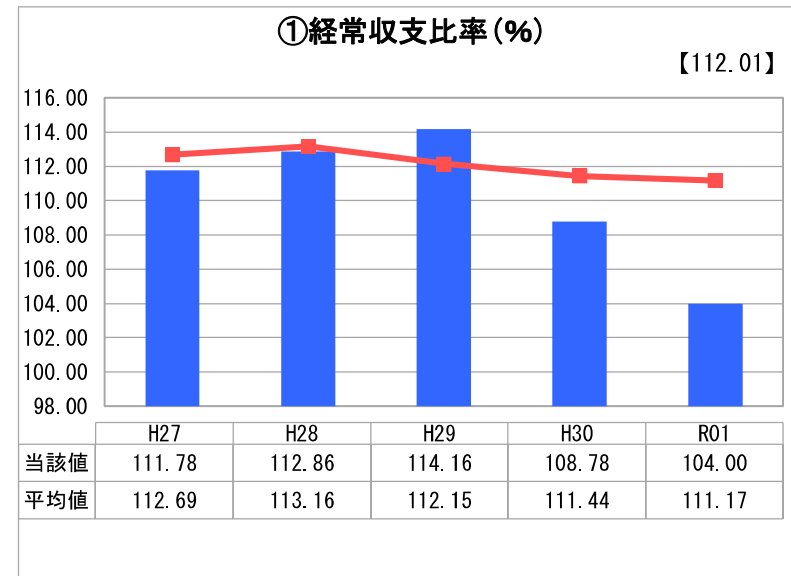
埼玉県 幸手市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 78.70 | 100.00 | 2,640 | |

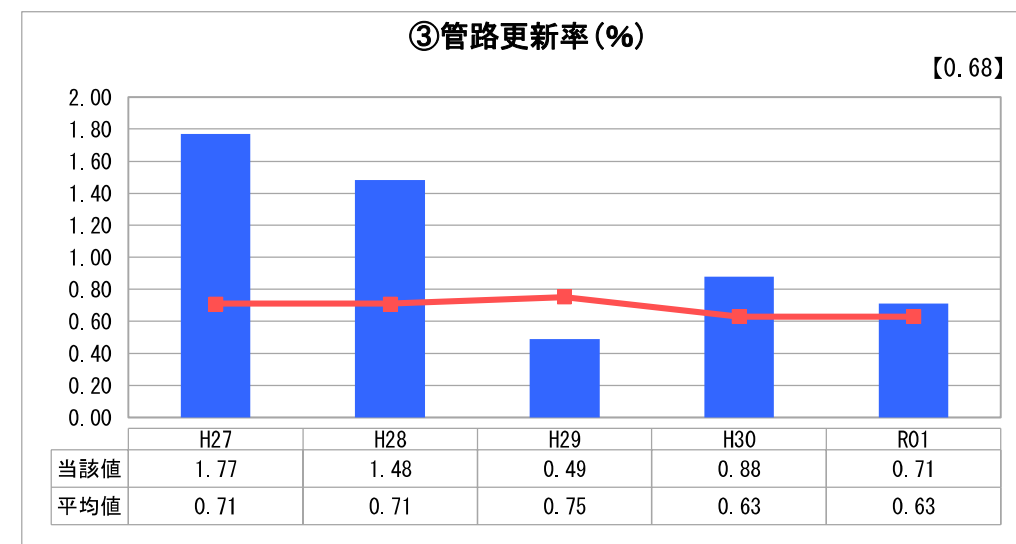
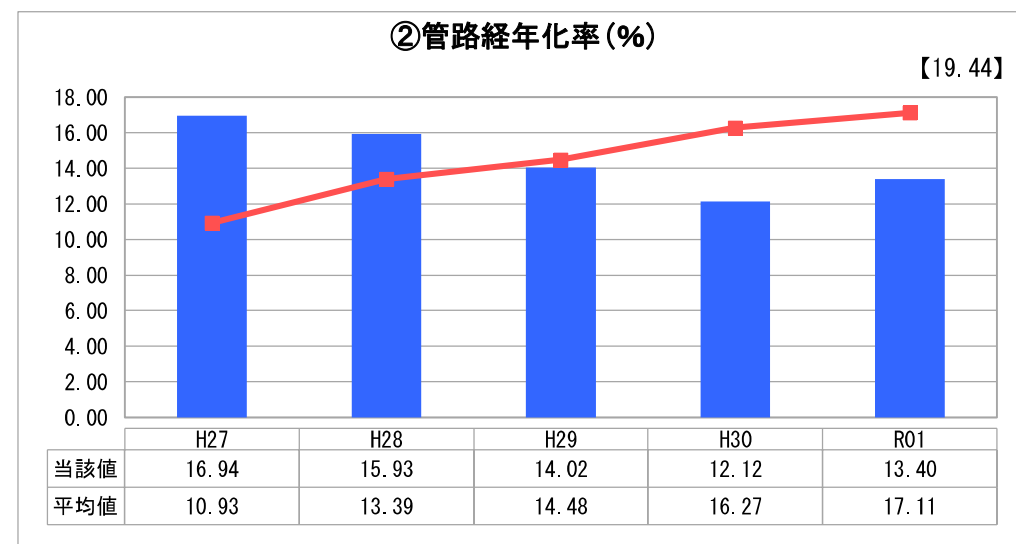
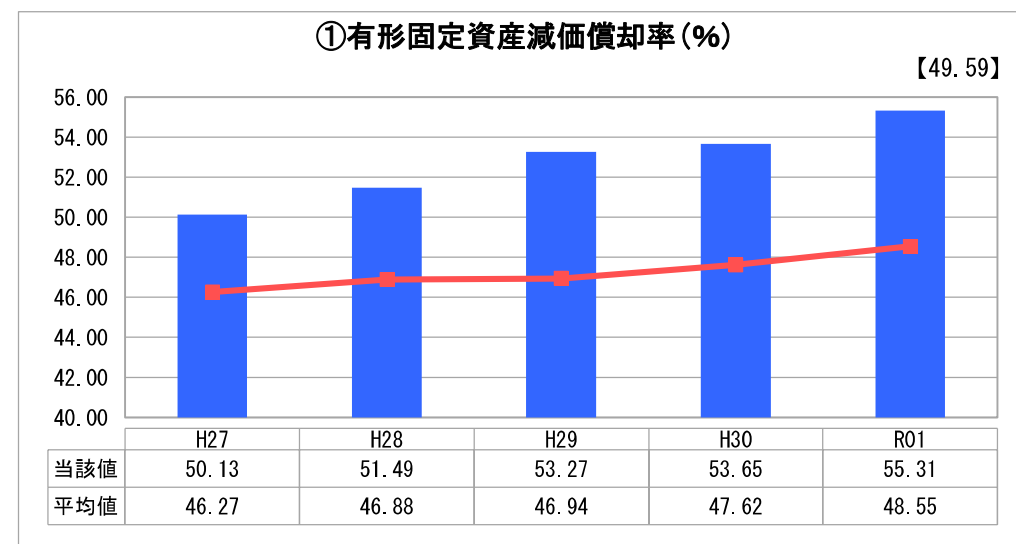
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 50,886 | 33.93 | 1,499.73 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 50,738 | 33.93 | 1,495.37 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】…指標は100%を上回り、経営の健全性は確保していますが、人口減少に伴う給水収益や分担金収入の減少、既存設備の更新に伴う減価償却費の増加などにより比率は低下しています。
 【②累積欠損比率】…赤字経営による欠損金の発生は無く、経営の健全性が保たれています。
 【③流動比率】…指標は100%を上回っており、短期的な債務への支払能力は十分確保できています。
 【④企業債残高対給水収益比率】…平成30年度に企業債の借入を行ったため比率は上昇しましたが、直近5年間で企業債残高は減少しており、類似団体平均と比較しても数値は大きく下回っております。
 【⑤料金回収率】…人口減少に伴う有収水量の減少や、既存設備の更新に伴う減価償却費の増加などにより数値が低下し、100%を下回っており、逆ざやが発生しております。給水収益の確保や費用の削減により、経営の健全化に努めてまいります。
 【⑥給水原価】…類似団体平均を下回り、費用を抑えて市民の皆様へ給水できていますが、有収水量の減少、老朽化した施設や管路の更新による減価償却費の増加などにより、給水原価は上昇しています。
 【⑦施設利用率】…水需要の減少により、施設利用率は低下し類似団体平均を下回っています。施設の更新の際には適切な施設規模を検討していきます。
 【⑧有収率】…類似団体平均を上回っており、施設から配水した水は一定の収益に結びついていると考えられますが、数値は低下傾向にあるため、その原因の究明及び対策を講じる必要があります。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】…保有資産のうち5割超の減価償却が進み、類似団体平均を上回っています。施設や管路の老朽化が進んでおり、今後の更新需要の高まりが推測されます。
 【②管路経年化率】…老朽管路の着実な更新を行っていることにより、本市においては類似団体平均を下回っています。しかしながら、給水区域の拡張期に敷設した管路が今後、耐用年数を迎えることとなるため、数値の悪化が懸念されます。
 【③管路更新率】…令和元年度においては類似団体平均と近似の数値となり、管路更新は一定程度実施ができています。保有資産全体の老朽度合いを示す有形固定資産減価償却率や、管路のみの老朽度合いを示す管路経年化率との双方を踏まえて、適切な投資を行っていきけるよう、今後も計画的な管路の更新に努めてまいります。

全体総括

令和元年度においては、料金回収率が低下し、100%を下回る逆ざやが発生しました。近年、給水人口の減少等により水需要が低下し、水道事業の収益の大部分を占める給水収益や分担金収入は減少を続けており、経営環境はますます厳しいものとなっております。
 このような経営環境下において、水道施設や管路等の減価償却が進み、耐用年数を迎える資産は増加していくことから、更新投資に要する費用も増大し、これに充てる財源の確保も課題となっております。
 市民の皆様へ、安全な水を安定して供給するためには、これらの資産の計画的な更新を進めていく必要があることから、水道ビジョンや管路耐震等更新計画、経営戦略といった各種計画に基づいた事業運営を継続していくとともに、給水収益の確保や費用の削減による経営の健全化に努めてまいります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

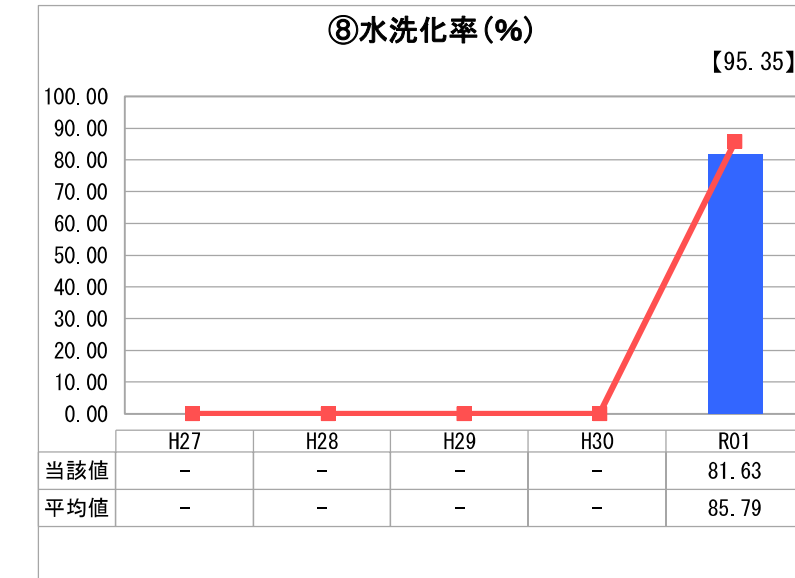
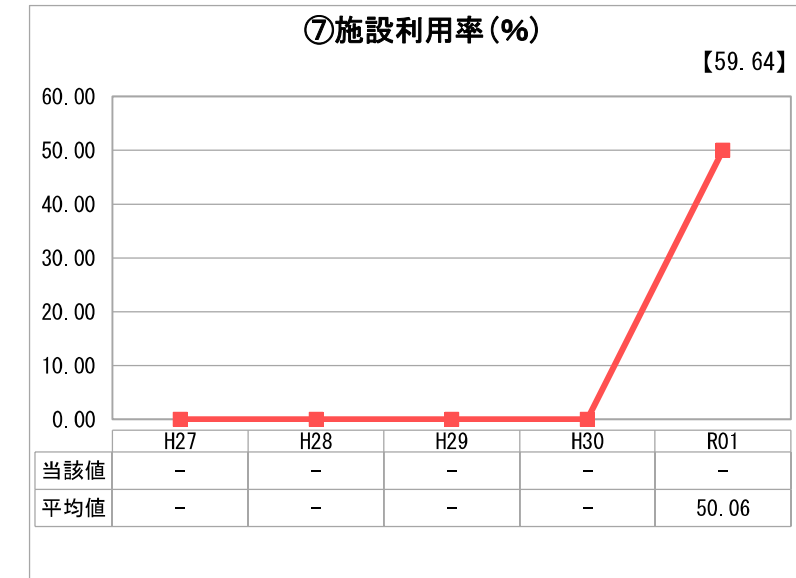
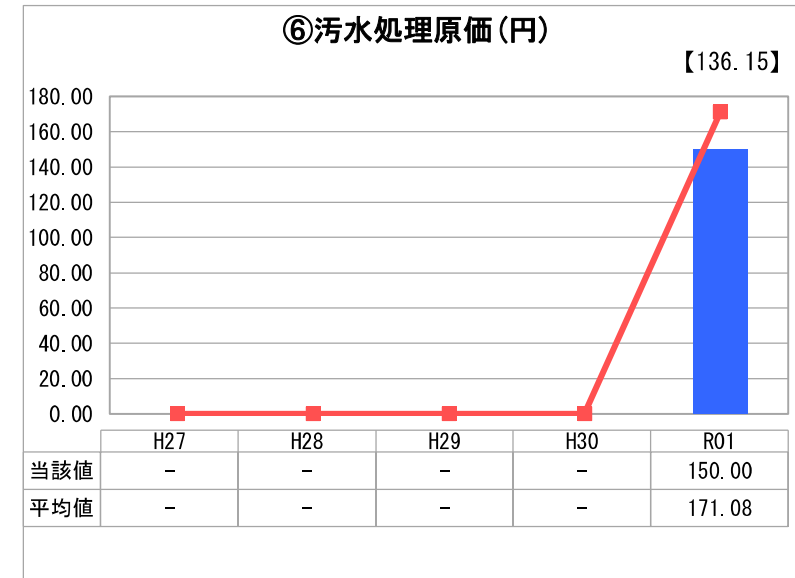
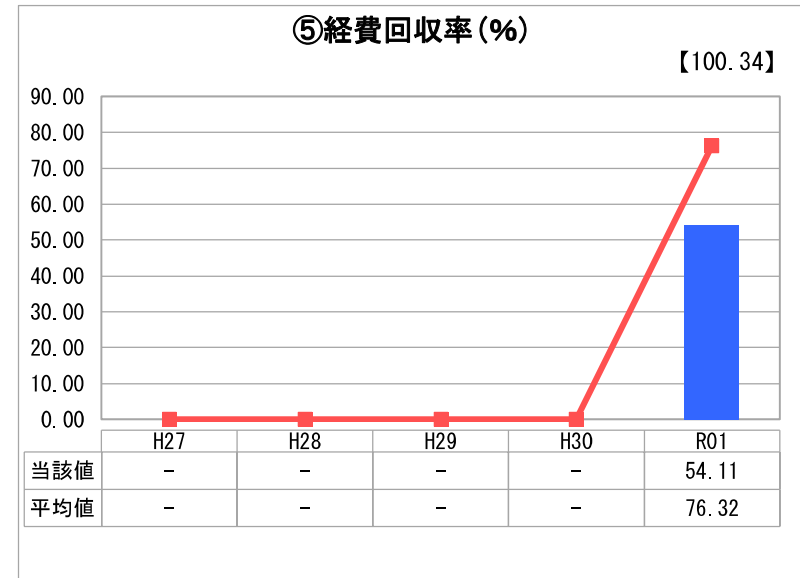
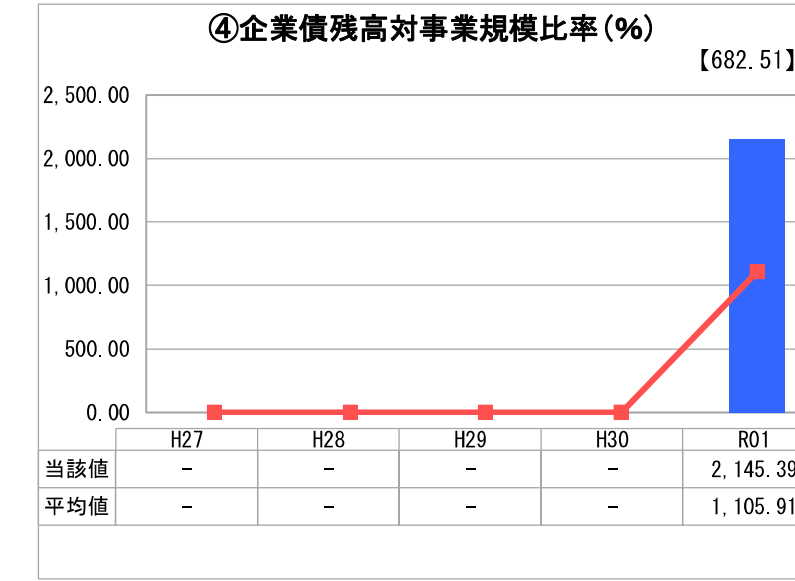
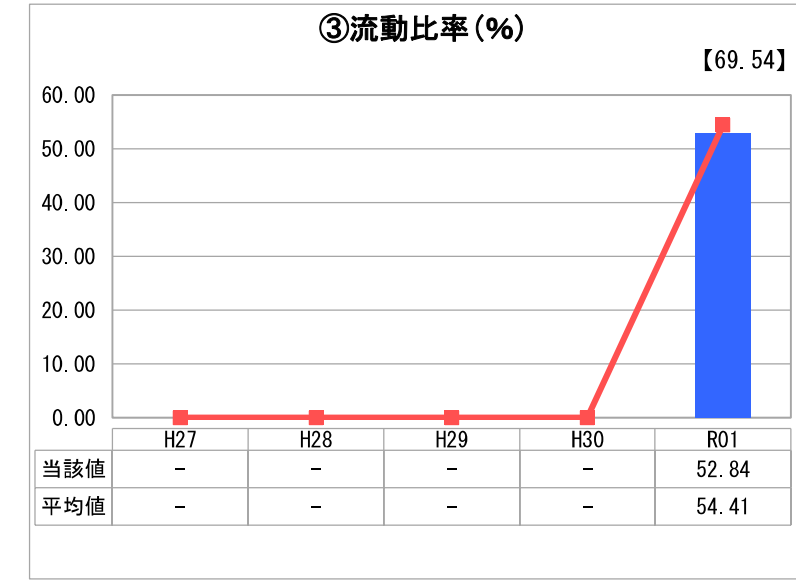
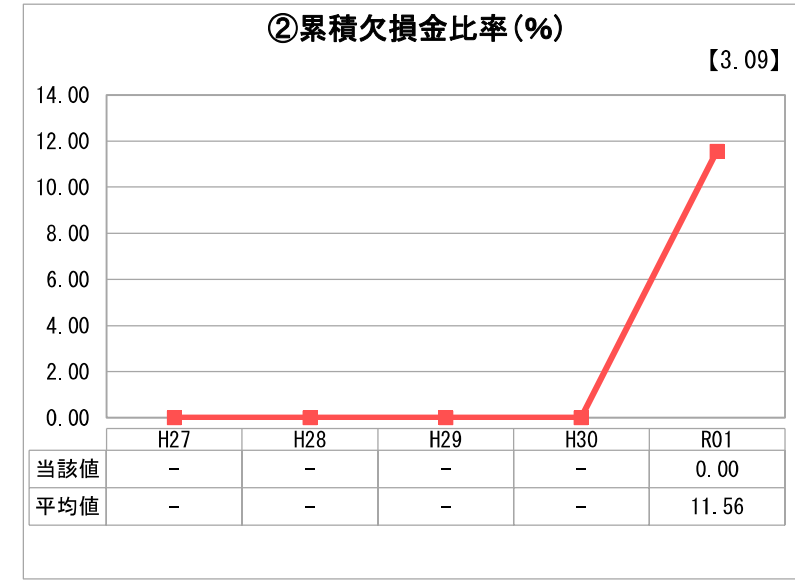
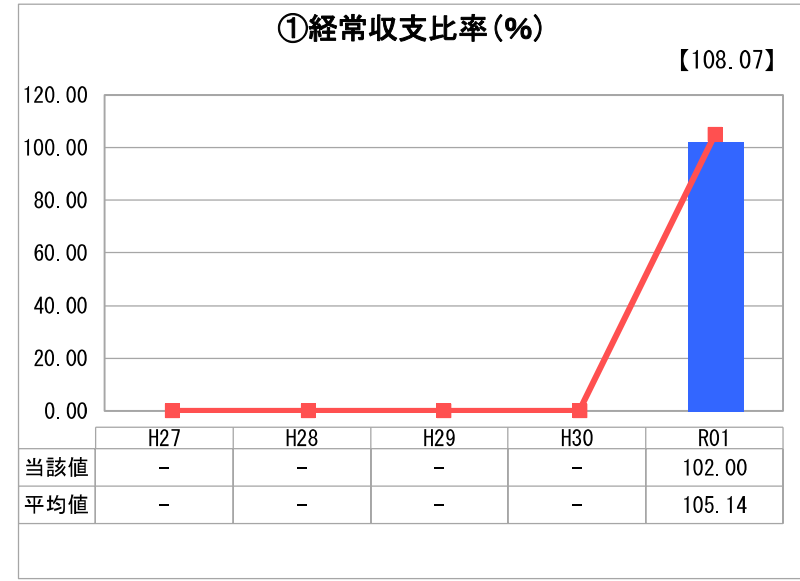
埼玉県 幸手市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cb2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 70.29 | 46.78 | 71.39 | 1,595 |

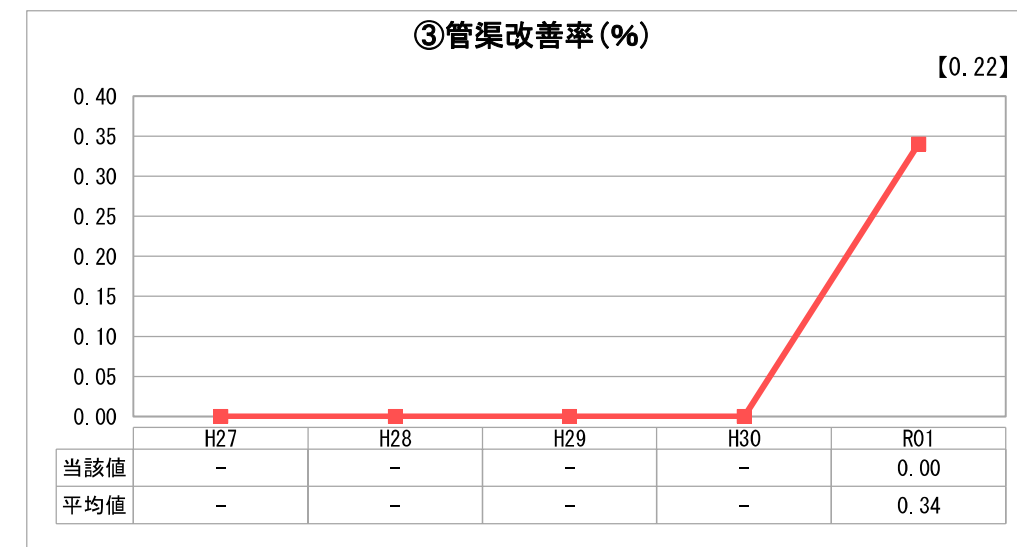
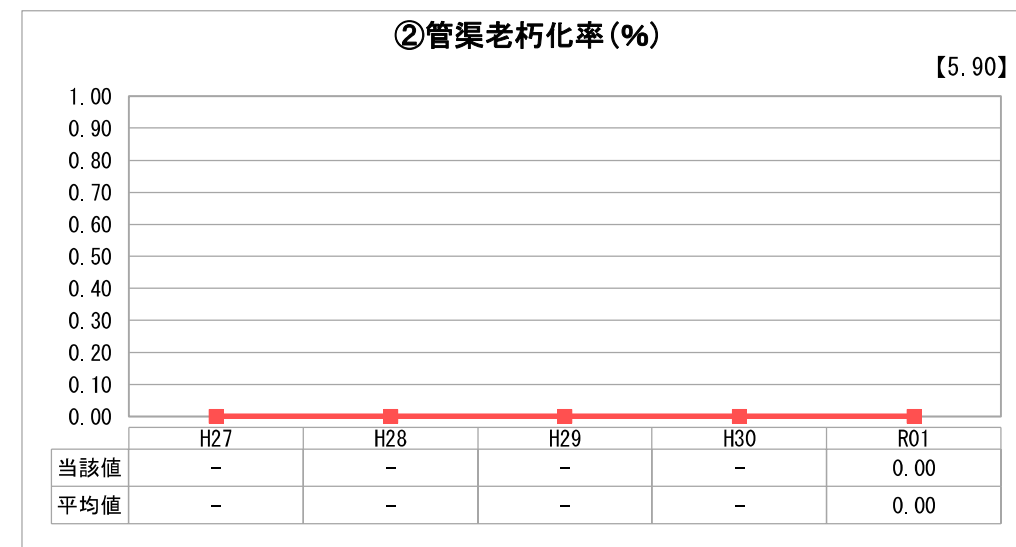
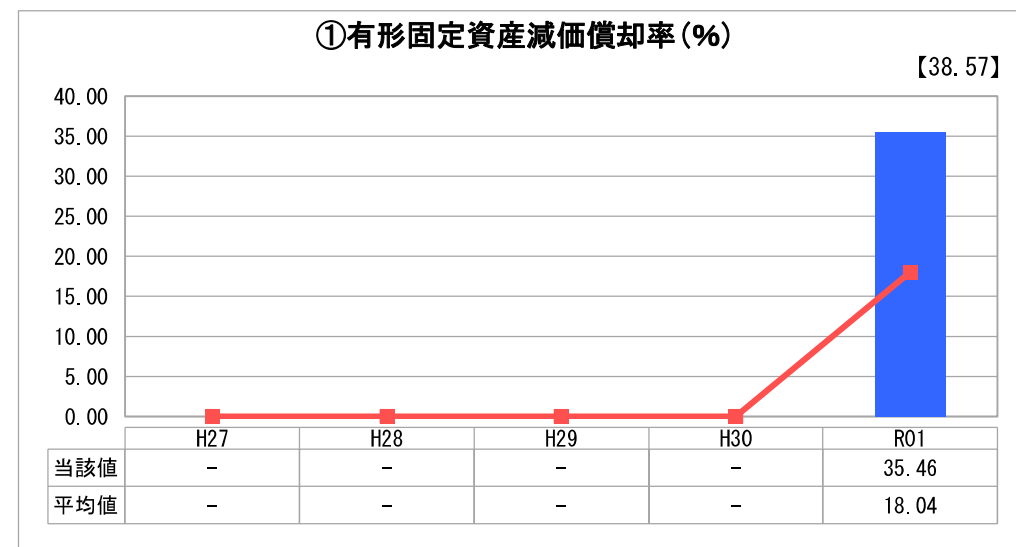
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 50,886 | 33.93 | 1,499.73 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 23,735 | 3.89 | 6,101.54 |

| グラフ凡例 | |
|--------------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 | |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①単年度収支は黒字になっています。しかし、使用料以外に、基準内ではあるものの一般会計負担金に大きく依存しており、今後も、使用料収入の確保及び経費削減に取り組んでいく必要があります。
 ②累積欠損金は発生していません。
 ③100%を大きく下回っており、類似団体と比較しても若干低い数値となっています。法適用移行初年度で、内部留保資金の蓄積もほとんどない状態にあり、企業の支払能力を高めるため、流動資産の確保に努める必要があります。
 ④類似団体と比較して高い数値となっていますが、本市の下水道普及率は46.5%とまだ建設途上にあることから、建設改良のための企業債借入残高の比率が高いことが考えられます。今後も、借入額が返済額を上回ることのないように計画的な建設投資を行っていく必要があります。
 ⑤類似団体に比べ低水準となっていますが、これは、整備途上の本市では接続人口がまだ多くないこと等が原因と考えられます。
 ⑥類似団体よりも低い数値ですが、今後、施設の老朽化が進んでいくことが予想されるため、維持費抑制や有収水量増加の取り組みを進めることが必要です。
 ⑦汚水処理を行う施設は保有していません。
 ⑧毎年度、供用開始地区が増えているという状況を考えれば、それほど悪い数値ではないと思われませんが、他の経営指標向上に密接に関わる比率であるため、今後も接続人口が増加していくよう取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①主な施設として、管渠・汚水中継ポンプ場を有しています。供用開始が平成3年度であり、現在は法定耐用年数を経過した資産はない状態ではありませんが、類似団体と比べると高い数値となっています。これは、供用開始以前から市内に整備されていた集中浄化槽方式を用いた汚水処理区域のうち、後に公共下水道へ接続替えを行った地域などを中心として、老朽化が進んでいる下水道管も現れてきていることが原因と考えられ、今後は、新規整備と並行して老朽管対策等にも取り組んでいく必要がでてくることから、長期的な投資財政計画を策定し持続的な経営の健全化を進める必要があります。
 ②法定耐用年数を経過した管渠延長はありません。
 ③改善(更新・改良・修繕)管渠延長はありません。

全体総括

本市の公共下水道は、令和元年度末における普及率が40%台にとどまっております。これから新規整備が続いていきます。また、今後は施設の老朽化も徐々に進行していくことから、更新・修繕といった対応も同時に必要となってきます。このため、整備財源の確保には今まで以上に努めていかなければならず、補助金の有効活用はもとより、接続人口増加への取り組みや、極度な依存にならない範囲での企業債の活用、また、歳出面では、経費削減に努めた無駄のない予算執行など、バランスを持った事業運営が求められてきます。
 このような状況に対応するためには、より適切な整備計画を策定していくことが肝要ですが、それを可能にするため、自らの経営状態や資産状況などをより正確に把握し、且つ分析していくことが大切になってきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

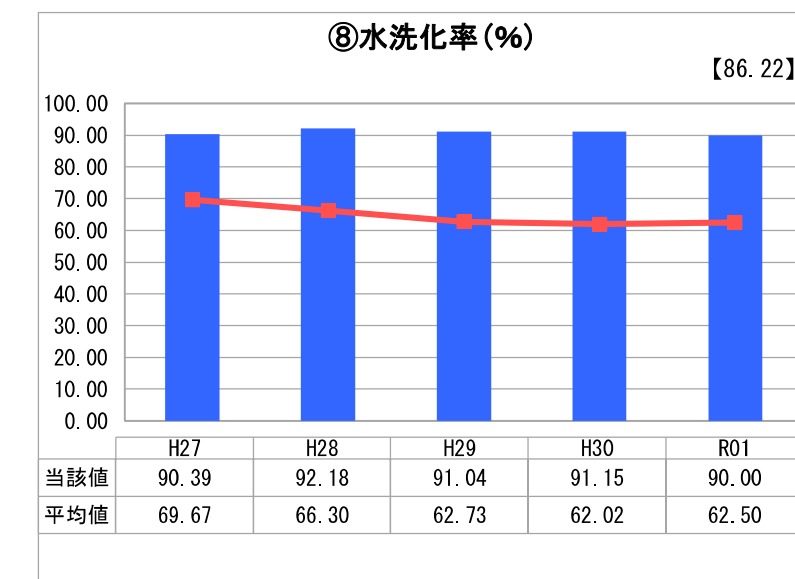
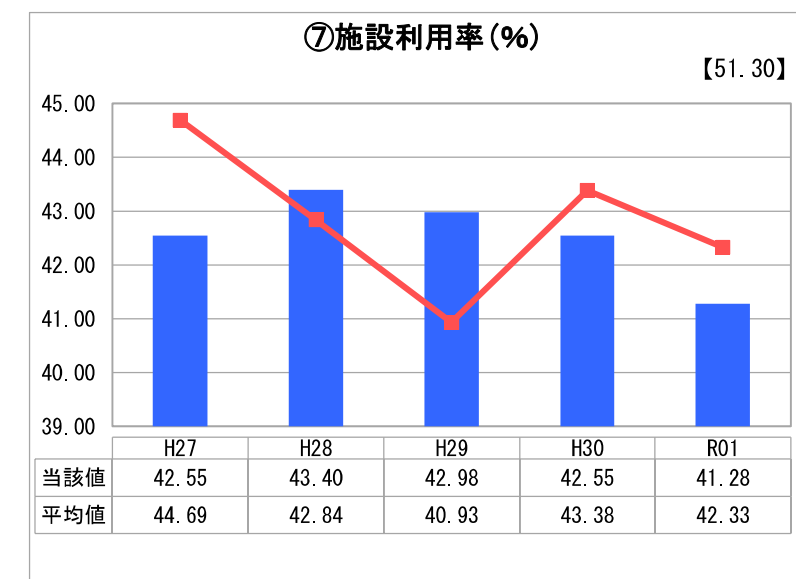
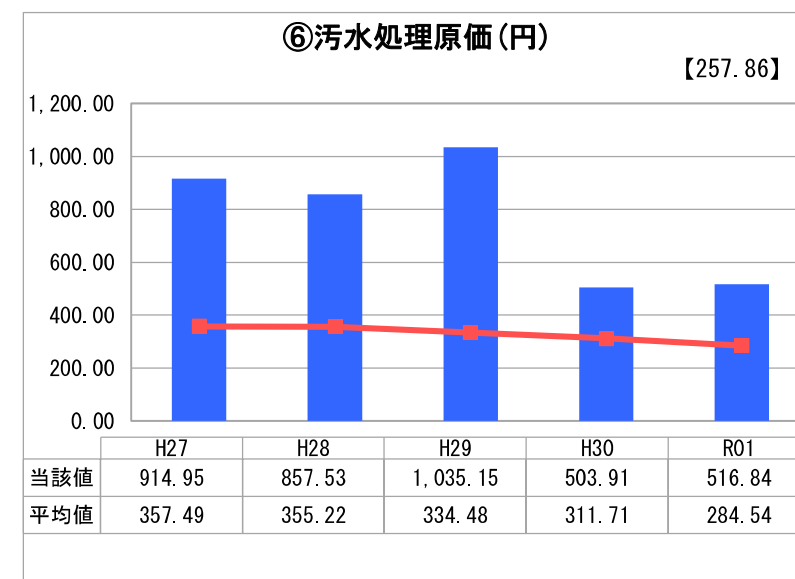
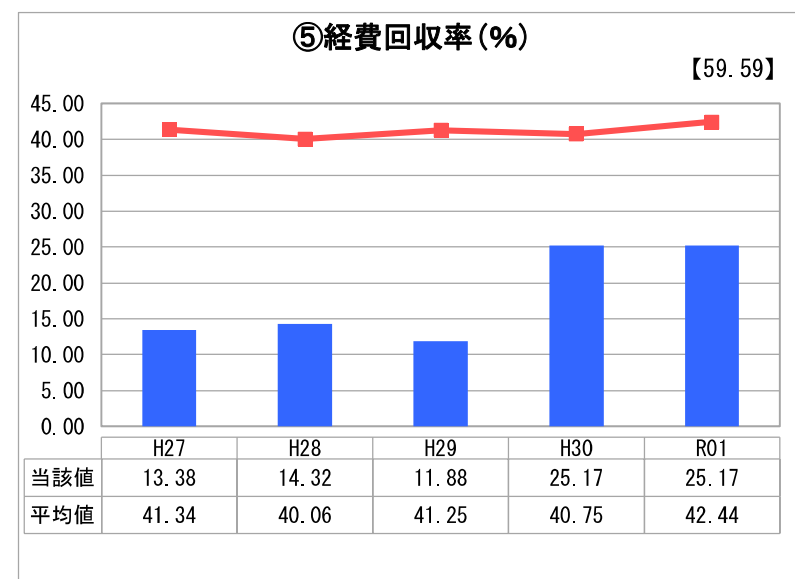
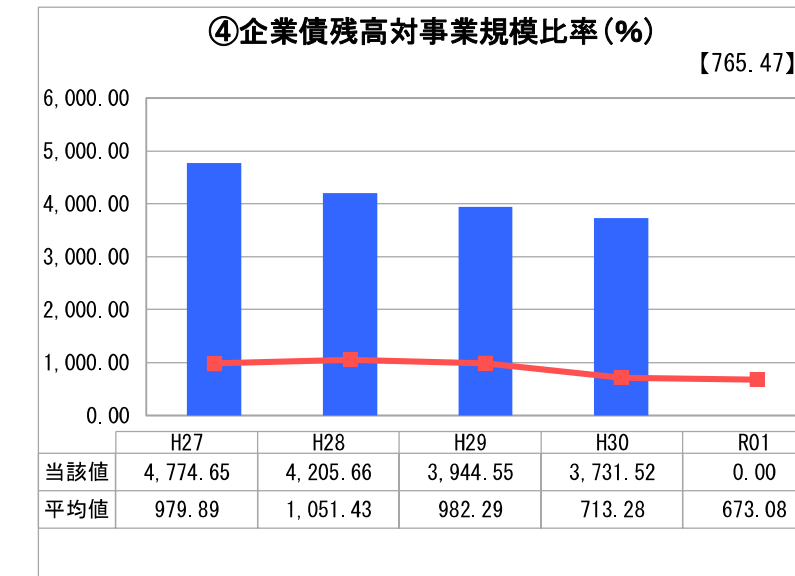
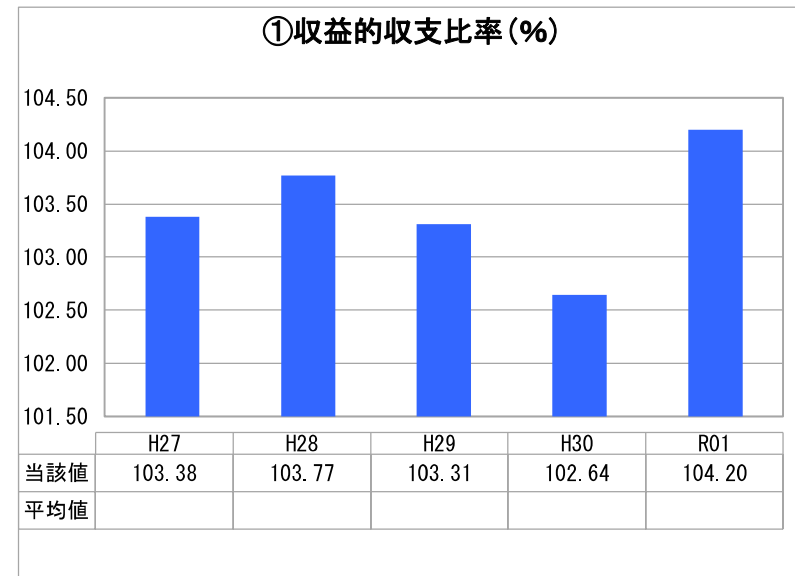
埼玉県 幸手市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 0.81 | 100.00 | 3,190 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 50,886 | 33.93 | 1,499.73 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 410 | 0.42 | 976.19 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、毎年度100%を超えている状況ではありますが、総収益における繰入金の占める割合が高く、繰入金に依存した収支となっているため使用料の見直し等の経営改善の必要があります。なお、当年度の収益的収支比率が上昇しているのは、職員給与費を減少したことによるものです。

④当年度の企業債残高対事業規模比率が減少しているのは、地方債残高のうち一般会計が負担する額の算出方法を見直したことによるものです。このため類似団体平均値よりも低い数値となりましたが、使用料収入だけでは経営を賄えず一般会計からの繰入金に頼った収支になっていることには変わりはなく、使用料水準の適正化を図っていく必要があります。

⑤経費回収率については、類似団体平均値より下回っている状況です。汚水処理に係る費用を使用料で賄えていないため、使用料水準の適正化を図る必要があります。

⑥汚水処理原価については、類似団体平均値と比べて高い状況となっています。処理施設の老朽化により修繕が増加していくことが想定される為、個別計画に基づいた計画的な修繕を行う必要があります。

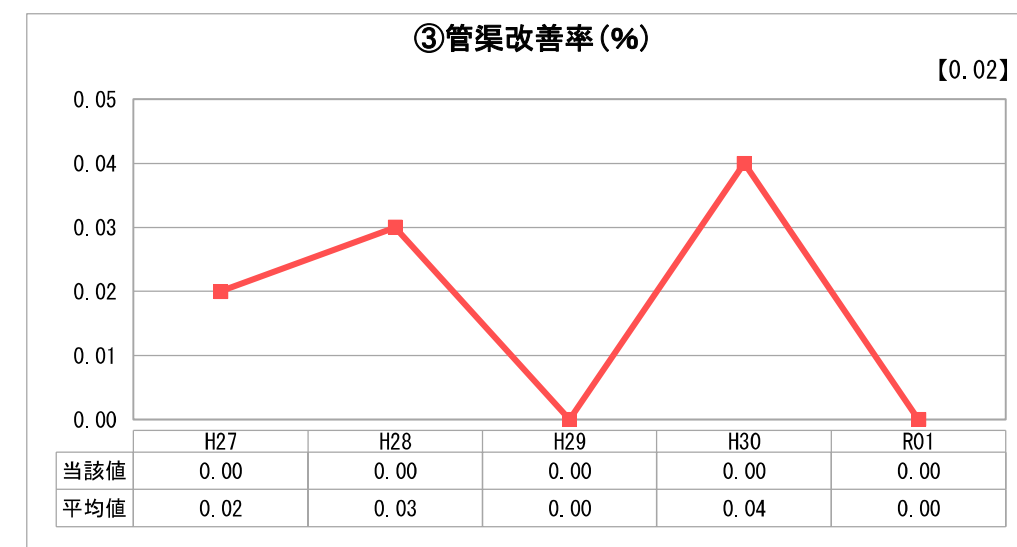
⑦施設利用率については、接続人口が減少に転じているため年々減少傾向となっています。接続数向上に取り組む必要があります。

⑧水洗化率については、類似団体平均値と比較して高い数値となっています。しかし、他の項目の状況を改善していく為にも、今後も継続して接続数を100%に近づけるよう取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水処理施設については、平成19年度から供用開始しており13年が経過しています。現在、管渠については耐用年数を超えている箇所はなく老朽化による影響はありませんが、処理施設において、一部耐用年数を超えている設備がありますので、今後は個別計画に基づいた計画的な修繕を行う必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の農業集落排水事業は、水洗化率が90%台を推移しており、今後の収益について大幅な増加は見込めない状況です。そのなかで、経費回収率や汚水処理原価等の経営状況を示す数値については、類似団体平均値と比較すると良くない状態が依然続いております。また、今後処理施設の老朽化により、使用料収入に対して維持管理に要する費用の支出増加が進むことで、資金運用が難しくなることが予想されます。

このような経営状況を改善していく為に、今後は個別計画に基づいた計画的な修繕を行う必要があります。また、経営状況の悪化を防ぐため、使用料の見直しを検討していく必要もあります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。